

平成30年度三重県歳入歳出決算審査意見概要説明

平成30年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率審査意見概要説明

三重県監査委員

# 平成 30 年度三重県歳入歳出決算審査意見概要説明

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 30 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりです。

三重県一般会計

三重県特別会計

- ① 三重県県債管理特別会計
- ② 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計
- ③ 三重県国民健康保険事業特別会計
- ④ 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ⑤ 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計
- ⑥ 三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計
- ⑦ 三重県地方卸売市場事業特別会計
- ⑧ 三重県林業改善資金貸付事業特別会計
- ⑨ 三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
- ⑩ 三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
- ⑪ 三重県港湾整備事業特別会計
- ⑫ 三重県流域下水道事業特別会計

### 2 審査の方法

平成 30 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って適正、効率的に執行されているか
- ③ 会計経理事務は関係法規に準拠し、適正に処理されているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類などと照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に、慎重に審査を行いました。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類などと照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められました。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められました。

### 2 決算の状況

#### (1) 決算規模及び収支状況

平成30年度一般会計の歳入決算額は、7,324億3,752万6,466円で、前年度の7,332億812万2,128円に比べ7億7,059万5,662円(△0.1%)減少しています。

また、歳出決算額においても、平成30年度は7,156億5,661万9,187円で、前年度の7,214億9,184万9,252円に比べ58億3,523万65円(△0.8%)減少しています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、167億8,090万7,279円となり、翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した実質収支は、63億5,124万4,681円の黒字となっています。

平成30年度の実質収支から前年度の実質収支18億8,171万3,390円を差し引いた単年度収支は、44億6,953万1,291円の黒字となり、単年度収支に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金33億6,965万8,000円(30年度の地方債繰上償還金は無し)を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額7億3,621万4,361円を差し引いた実質単年度収支は、71億297万4,930円の黒字で、4年ぶりの黒字となっています。

なお、一般会計の実質収支63億5,124万4,681円のうち31億8,000万円は、令和元年度に財政調整基金へ積み立てています。

一方、特別会計の歳入決算額は、3,619億7,794万2,526円で、前年度に比べて1,589億7,607万6,118円(78.3%)の増加、歳出決算額は、3,566億4,794万2,050円で、前年度に比べて1,558億2,540万7,848円(77.6%)増加しています。

形式収支は、53億3,000万476円となり、実質収支は、50億7,742万476円の黒字となっています。なお、前年度の実質収支を控除した単年度収支は、31億5,958万8,270円の黒字となっています。

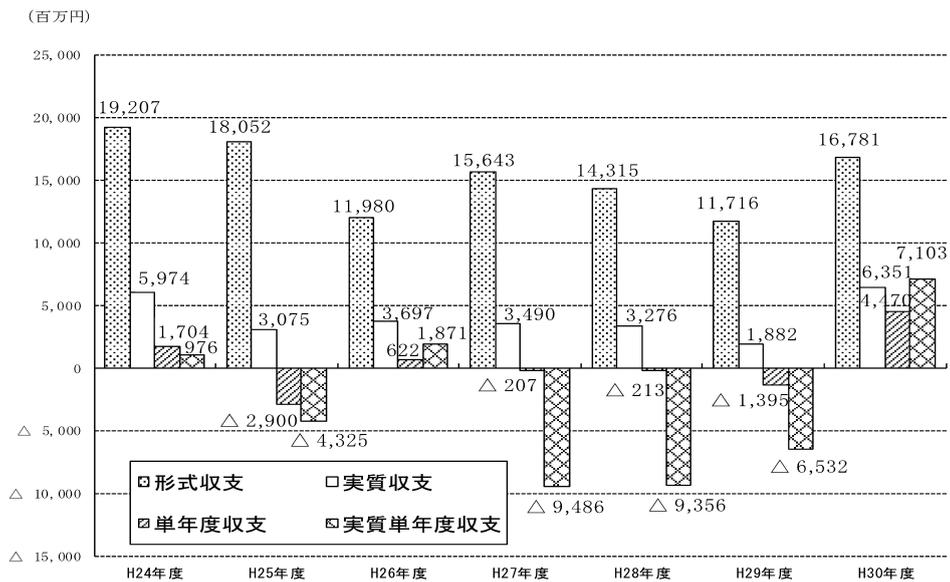
#### 〔一般会計及び特別会計の歳入歳出〕

会計別	年 度	予算現額		歳入決算額		歳出決算額	
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
一般会計	平成30年度	円 754,324,561,452	% △1.1	円 732,437,526,466	% △0.1	円 715,656,619,187	% △0.8
	平成29年度	762,375,318,636	△0.5	733,208,122,128	△1.4	721,491,849,252	△1.0
特別会計	平成30年度	361,763,314,000	76.8	361,977,942,526	78.3	356,647,942,050	77.6
	平成29年度	204,593,328,000	17.0	203,001,866,408	17.2	200,822,534,202	17.4
計	平成30年度	1,116,087,875,452	15.4	1,094,415,468,992	16.9	1,072,304,561,237	16.3
	平成29年度	966,968,646,636	2.7	936,209,988,536	2.2	922,314,383,454	2.5

〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

区 分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳 入 総 額	(A)	732,437,526,466	361,977,942,526	1,094,415,468,992
歳 出 総 額	(B)	715,656,619,187	356,647,942,050	1,072,304,561,237
<b>形式収支</b>	<b>(C)=(A)-(B)</b>	<b>16,780,907,279</b>	<b>5,330,000,476</b>	<b>22,110,907,755</b>
翌年度へ繰り越して使用するべき財源	継続費通次繰越額	—	—	—
	繰越明許費繰越額	10,429,662,598	252,580,000	10,682,242,598
	事故繰越し繰越額	—	—	—
(D)	計	10,429,662,598	252,580,000	10,682,242,598
<b>実質収支</b>	<b>(E)=(C)-(D)</b>	<b>6,351,244,681</b>	<b>5,077,420,476</b>	<b>11,428,665,157</b>
平成29年度実質収支	(F)	1,881,713,390	1,917,832,206	3,799,545,596
平成30年度単年度収支	(G) = (E) - (F)	4,469,531,291	3,159,588,270	7,629,119,561
財政調整基金積立金	(H)	3,369,658,000	—	3,369,658,000
地方債繰上償還金	(I)	—	—	—
財政調整基金取崩額	(J)	736,214,361	—	736,214,361
<b>実質単年度収支</b>	<b>(G)+(H)+(I)-(J)</b>	<b>7,102,974,930</b>	<b>—</b>	<b>7,102,974,930</b>
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		3,180,000,000	—	3,180,000,000

(参考) 一般会計決算の収支の推移



- (注) 1 形式収支とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額である。  
 2 実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越して使用するべき財源を控除した額である。  
 3 単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。  
 4 実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額を差し引いた額である。

## (2) 歳入歳出決算額の前年度比較

歳入面では、法人事業税及び法人県民税の増などにより**県税収入**が増加（対前年度 196 億 3,243 万 9,376 円、8.0%増）し、全国的な地方消費税収の増により**地方消費税清算金**が増加（対前年度 42 億 4,191 万 2,831 円、6.8%増）したほか、地方法人特別譲与税の増などにより**地方譲与税**が増加（対前年度 34 億 4,059 万 2,000 円、11.8%増）し、貸付金元利収入の増などにより**諸収入**が増加（対前年度 28 億 5,143 万 5,002 円、19.1%増）しています。

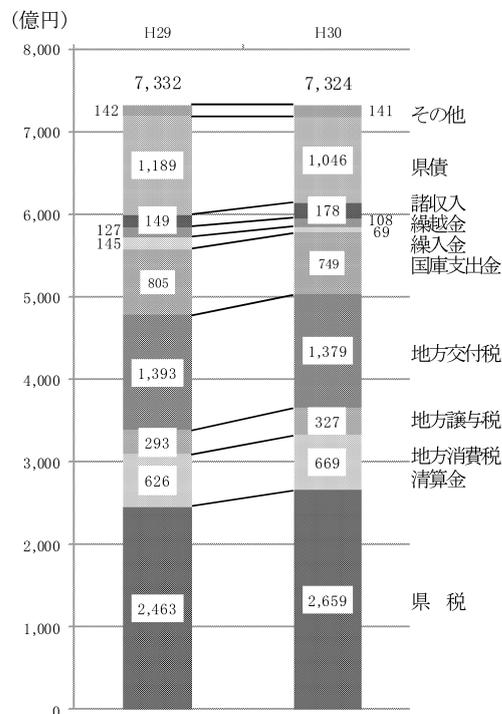
一方、減収補てん債、総務債、臨時財政対策債などの減により**県債**が減少（対前年度 143 億 2,400 万円、12.0%減）し、基金繰入金の減などにより**繰入金**が減少（対前年度 75 億 9,221 万 7,255 円、52.3%減）したほか、民生費補助金の減などにより**国庫支出金**が減少（対前年度 56 億 7,434 万 1,979 円、7.0%減）しています。

歳出面では、地方消費税清算金の増などにより**諸支出金**が増加（対前年度 59 億 4,073 万 3,332 円、6.8%増）し、土木管理費の増などにより**土木費**が増加（対前年度 32 億 7,781 万 7,178 円、4.5%増）しているほか、土木施設災害復旧費の増などにより**災害復旧費**が増加（対前年度 30 億 4,876 万 5,542 円、41.5%増）しています。

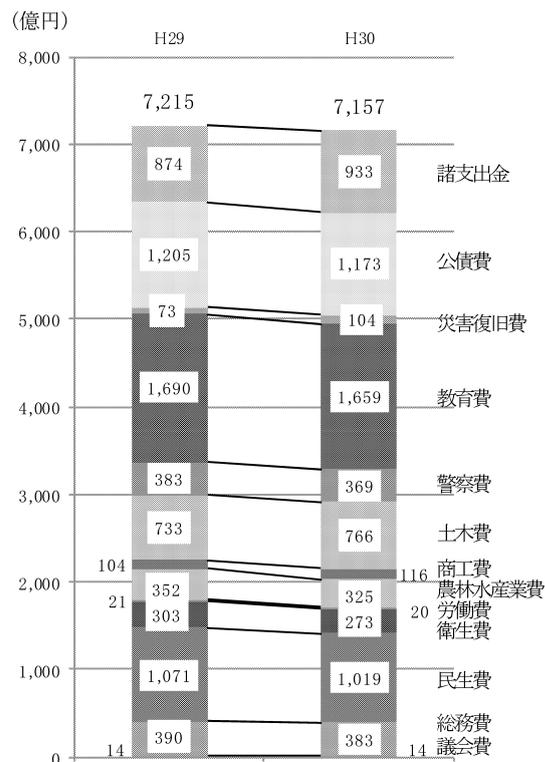
一方、社会福祉費の減などにより**民生費**が減少（対前年度 51 億 6,017 万 6,077 円、4.8%減）しているほか、繰出金の減などにより**公債費**が減少（対前年度 32 億 6,499 万 6,445 円、2.7%減）しています。

また、公債費の大きさを財政規模に対する割合で示す指標である**実質公債費比率**は、14.2%（前年度と同率）、財政構造の弾力性を示す指標である**経常収支比率**は、95.1%（対前年度 2.9ポイント減）となっています。

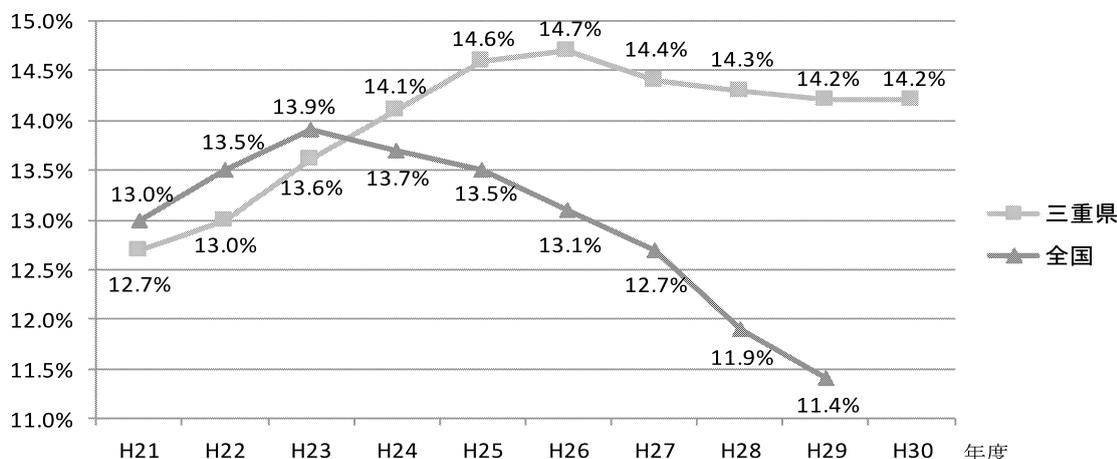
### 歳入決算額前年度対比



### 歳出決算額前年度対比

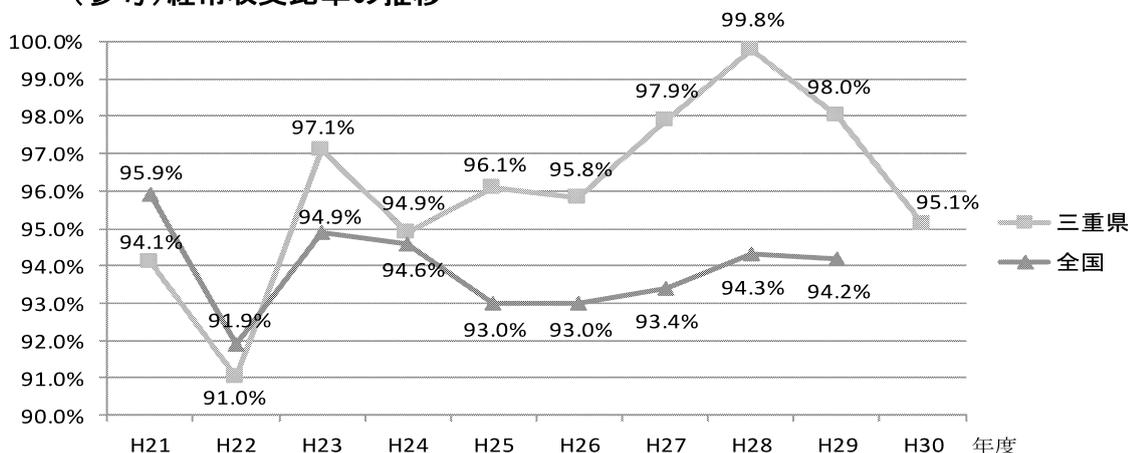


### (参考)実質公債費比率の推移



(注) 実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。  
借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

### (参考)経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。  
この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

### (参考) 主要財政指標

#### [主要財政指標]

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度
	三重県	全国	順位	三重県	全国	順位	三重県
経常収支比率	99.8%	94.3%	46位	98.0%	94.2%	43位	95.1%
実質公債費比率	14.3%	11.9%	36位	14.2%	11.4%	38位	14.2%
財政力指数	0.58545	0.50540	15位	0.59431	0.51602	15位	0.59404

(注) 表中の全国数値については、都道府県平均値であり、財政力指数は単純平均、その他は加重平均である。

### 3 審査の意見

#### (1) 行財政運営全般

緩やかな景気回復が続いているとされていることから、県税収入は増加していますが、繰入金や国庫支出金等の減少により歳入決算額は減少しており、また、近年は、財源不足を補うため、企業会計からの借入や県債管理基金への積立見送り等の措置を講じています。今後も社会保障関係経費など義務的経費が高い水準で推移することが見込まれることから、臨時的な財政需要に機動的に対応できない硬直的な財政構造は続くと考えられます。平成30年度の実質公債費比率は前年度と同率、経常収支比率は前年度に比べて低下しましたが、全国平均値と比較して高い水準で推移しています。

県は、「みえ県民力ビジョン」を着実に推進するため、「協創・現場重視の推進」、「機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営」、「残された課題への的確な対応」の3つの取組を柱とする「第二次三重県行財政改革取組」（平成28年度～令和元年度）の展開を進めることとしました。さらに、「第二次三重県行財政改革取組」の具体的取組の一つである「機動的な財政運営の確保」については、より一層の歳入確保と歳出構造の抜本的な見直しが急務であることから、より具体的な方策として、平成29年6月に「三重県財政の健全化に向けた集中取組」（29年度～令和元年度）を策定しました。

「第二次三重県行財政改革取組」については、平成30年度までに、11の具体的取組のうち8取組を達成し、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の県民指標である「行財政改革取組の達成割合」の30年度目標を達成しています。

令和元年度が最終年度となるこれらの取組の目標達成に向け、更なる県税の徴収率向上や未利用財産の売却・活用、多様な財源確保などにより、歳入の確保を図るとともに、県民サービスの低下を招くことがないよう配慮しつつ、厳しい優先度判断による事業の選択と集中の一層の徹底と歳出構造の抜本的見直しを進め、これまでの取組の成果・課題を検証しながら、将来世代に負担を先送りすることのない持続可能な財政運営の基盤を確立されたい。

#### (2) 予算執行等

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

#### ア 収入関係

##### (7) 県税

県税の調定額は、前年度からの繰越分と現年度分を合わせて2,691億7,272万2,030円で、収入済額は2,659億3,251万920円となっています。一般会計の収入済額に占める県税の割合は36.3%で、前年度に比べて2.7ポイント増加しており、引き続き最大の財源となっています。また、徴収率は98.8%（全国第19位、個人県民税を除くと99.7%で第10位）と前年度に比べて0.2ポイント増加し、全国平均の98.7%を0.1ポイント上回っています。

県税の収入未済額については、平成22年度から9年連続で減少し、30億299万7,570円となり、前年度より2億8,149万2,708円(△8.6%)減少しています。収入未済額の大きな税目は、市町において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で、25億1,775万2,456円となっており、前年度より1億3,520万2,390

円(△5.1%)減少していますが、県税全体の収入未済額の83.8%(前年度80.8%)を占めています。

個人県民税については、市町との連携のもと、特別徴収義務者の指定の徹底に向けて取り組んだところ、特別徴収の割合は89.0%となっています。しかし、依然として多額の収入未済があり、県税全体の収入未済額に占める割合も大きいこと、また、税の負担の公平性の観点から、市町及び関係機関との連携を更に強化し、税収確保に努められたい。

個人県民税以外の収入未済額の主なもの、自動車税1億2,092万7,306円(構成比4.0%)、法人事業税5,576万8,175円(構成比1.9%)で、前年度と比べて自動車税は1,965万4,686円(△14.0%)減少、法人事業税は1,098万332円(△16.5%)減少しています。

個人県民税以外の未収金対策として、より効果が見込める預貯金、給与及び自動車等の差押、インターネット公売(平成17年度～)などさまざまな滞納処分を機動的に進めているほか、自動車税のコンビニエンスストア納付(19年度～)、インターネットを利用したクレジットカード納税(26年度～)及びMMK設置店(マルチメディア対応情報端末が設置されているスーパー等)での納付(28年度～)を実施しているところですが、今後も、引き続き積極的に滞納処分や納税促進対策を実施し、収入未済額の減少に努められたい。

また、県税収入の確保のためには、未収金対策とともに、公平・適正な課税に向けた取組が重要となります。公平・適正な課税に向け、継続的な課税調査を実施し、主要な自主財源である県税収入の確保に努められたい。

〔平成30年度県税収入の状況〕

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					30年度	29年度	差引
個人県民税	73,145,935,068	70,454,296,574	173,886,038	2,517,752,456	96.3	96.1	0.2
法人県民税	11,576,928,023	11,548,740,859	5,213,931	22,973,233	99.8	99.6	0.2
県民税利子割	958,332,215	958,332,215	-	-	100.0	100.0	0.0
個人事業税	2,376,863,147	2,322,792,720	1,440,370	52,630,057	97.7	98.6	△0.9
法人事業税	63,994,574,489	63,924,177,565	14,628,749	55,768,175	99.9	99.9	0.0
不動産取得税	3,973,300,533	3,903,941,636	28,276,114	41,082,783	98.3	97.6	0.7
県たばこ税	1,922,895,403	1,922,895,403	-	-	100.0	100.0	0.0
ゴルフ場利用税	1,641,211,596	1,640,600,096	-	611,500	100.0	100.0	0.0
自動車税	27,745,459,947	27,610,764,303	13,768,338	120,927,306	99.5	99.4	0.1
鉾 区 税	2,965,100	2,965,100	-	-	100.0	100.0	0.0
自動車取得税	3,690,457,000	3,690,457,000	-	-	100.0	100.0	0.0
軽油引取税	22,514,695,872	22,323,443,812	-	191,252,060	99.2	98.8	0.4
狩 猟 税	22,808,700	22,808,700	-	-	100.0	100.0	0.0
産業廃棄物税	500,925,100	500,925,100	-	-	100.0	100.0	0.0
地方消費税	55,105,369,837	55,105,369,837	-	-	100.0	100.0	0.0
計	269,172,722,030	265,932,510,920	237,213,540	3,002,997,570	98.8	98.6	0.2
前 年 度	249,837,948,299	246,300,071,544	253,386,477	3,284,490,278			
増 減	19,334,773,731	19,632,439,376	△16,172,937	△281,492,708			

(注) 1 徴収率 = (収入済額/調定額) × 100

2 徴収率については、小数第二位を四捨五入して表記している。

〔県税収入未済額の推移〕

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
個人県民税	2,940,874,438	2,652,954,846	2,517,752,456	△135,202,390	△5.1%
法人県民税	32,879,012	25,918,123	22,973,233	△2,944,890	△11.4%
個人事業税	35,850,239	30,332,947	52,630,057	22,297,110	73.5%
法人事業税	109,029,746	66,748,507	55,768,175	△10,980,332	△16.5%
不動産取得税	84,086,425	99,535,743	41,082,783	△58,452,960	△58.7%
ゴルフ場利用税	-	-	611,500	611,500	皆増
自動車税	169,268,780	140,581,992	120,927,306	△19,654,686	△14.0%
軽油引取税 (徴収猶予除き)	291,156,515 (-)	268,418,120 (-)	191,252,060 (-)	△77,166,060 (-)	△28.7% (-)
計 (徴収猶予除き)	3,663,145,155 (3,371,988,640)	3,284,490,278 (3,016,072,158)	3,002,997,570 (2,811,745,510)	△281,492,708 (△204,326,648)	△8.6% (△6.8%)

(注) 軽油引取税の収入未済額には、徴収猶予制度で認められた納期限内に納入されているが、出納閉鎖を過ぎたため収入未済扱いになったものが、平成28年度に291,156,515円、29年度に268,418,120円、30年度に191,252,060円ある。

(イ) 県税以外の収入

a 財源確保対策

平成29年度から、より一層の歳入確保に向けて、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づく多様な財源確保対策を実施しています。平成30年度の主な実績は、未利用財産の売却14件約4億247万4千円、クラウドファンディングを活用した事業の実施に係る寄附737万8千円、自動販売機の県有施設への新規設置259万4千円、新たな広告収入130万7千円でした。

厳しい財政状況は依然続いているので、引き続きあらゆる財源確保策について検討し、可能な取組から進められたい。

b 収入未済

一般会計の収入未済総額は、88億8,025万2,122円で、前年度より5億5,009万827円(6.6%)増加しており、このうち、県税を除く収入未済額については、58億7,725万4,552円で、前年度より8億3,158万3,535円(16.5%)増加しています。

これは、諸収入において、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額が、前年度に比べて7億8,423万4,340円(17.3%)増加し、53億2,814万6,830円となったことが主な要因です。

産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用については、引き続き財産把握調査と求償を行い、収入未済額の減少に努めるとともに、新たな不法投棄によって県民の貴重な税金が投入されることのないよう、より一層未然防止に努められたい。

特別会計の収入未済額は、31億1,910万1,284円で、前年度より5億2,922万7,101円(△14.5%)減少しています。これは、中小企業者等支援資金貸付事業等で5億1,081万150円(△16.1%)減少したことが主な要因です。

中小企業者等支援資金貸付金の返還金については、県に原資の一部を貸し付けている中小企業基盤整備機構の指針に基づき、債権管理・回収に取り組み、分納

による回収に加え、任意売却による担保物件の処分や法的措置の実施などにより、前年度に比べて減少しており、今後も、更に適切な債権管理と効果的な回収に努められたい。

一般会計と特別会計を合わせると、収入未済額は、119億9,935万3,406円となり、前年度より2,086万3,726円(0.2%)増加しています。また、県税を除くと89億9,635万5,836円となり、前年度より3億235万6,434円(3.5%)増加していることから、毎年度定める債権処理計画の目標達成に向け、債権管理事務及び進捗管理を適切に行い、着実な収入未済額の縮減及び発生抑制に努められたい。

### 〔収入未済額の推移〕

#### 一般会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	12,378,210	11,401,924	13,742,883	2,340,959	20.5%
材料及び手数料	2,864,838	4,615,956	1,394,374	△3,221,582	△69.8%
諸 収 入	4,496,377,377	5,029,653,137	5,862,117,295	832,464,158	16.6%
計	4,511,620,425	5,045,671,017	5,877,254,552	831,583,535	16.5%
県 税	3,663,145,155	3,284,490,278	3,002,997,570	△281,492,708	△8.6%
合 計	8,174,765,580	8,330,161,295	8,880,252,122	550,090,827	6.6%

#### 特別会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	384,979,233	380,664,898	371,694,291	△8,970,607	△2.4%
小児心療センター事業	2,937,719	2,471,471	-	△2,471,471	皆減
子ども心身発達医療センター事業	-	238,591	1,115,729	877,138	367.6%
就農施設等資金貸付事業等	30,362,137	41,955,569	40,418,569	△1,537,000	△3.7%
地方卸売市場事業	5,451,479	5,328,362	5,202,593	△125,769	△2.4%
林業改善資金貸付事業	21,213,607	15,224,073	9,660,817	△5,563,256	△36.5%
沿岸漁業改善資金貸付事業	25,707,668	26,622,727	25,996,741	△625,986	△2.4%
中小企業者等支援等資金貸付事業等	3,356,350,445	3,175,822,694	2,665,012,544	△510,810,150	△16.1%
港湾整備事業	38,700	-	-	-	-
合 計	3,827,040,988	3,648,328,385	3,119,101,284	△529,227,101	△14.5%

#### (参考)

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計・特別会計合 計	12,001,806,568	11,978,489,680	11,999,353,406	20,863,726	0.2%
うち県税を除く収入未済額	8,338,661,413	8,693,999,402	8,996,355,836	302,356,434	3.5%

## 〔部局別の主な収入未済額〕

(単位：円)

部 局 名	債 権 名	調定時の科目等	現年度 〔平成30年度 発生分〕	過年度 〔平成29年度 以前発生分〕	計
総 務 部	県税加算金	諸収入	3,986,045	9,963,970	13,950,015
医 療 保 健 部	医師修学資金貸付金	諸収入	—	15,200,000	15,200,000
	高齢者住宅整備資金貸付金	諸収入	—	11,580,012	11,580,012
子 ども ・ 福 祉 部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	諸収入 (特別会計)	29,283,971	342,410,320	371,694,291
	生活保護費返還金	諸収入	6,082,838	103,190,481	109,273,319
	児童措置費負担金	分担金及び負担金	9,371,810	32,441,016	41,812,826
	障害者住宅整備資金貸付金	諸収入	—	10,542,940	10,542,940
環 境 生 活 部	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用	諸収入	785,083,340	4,543,063,490	5,328,146,830
農 林 水 産 部	農業改良資金貸付金及び違約金	諸収入 (特別会計)	—	40,418,569	40,418,569
	沿岸漁業改善資金貸付金及び違約金	諸収入 (特別会計)	—	25,996,741	25,996,741
雇 用 経 済 部	中小企業者等支援資金貸付金	諸収入 (特別会計)	4,574,380	2,660,438,164	2,665,012,544
	中小企業従業員住宅家屋貸下料	財産収入	—	39,767,292	39,767,292
県 土 整 備 部	賀田港廃船撤去行政代執行費用	諸収入	66,796,269	—	66,796,269
	損害賠償金(県営住宅)	諸収入	386,232	9,914,056	10,300,288
教 育 委 員 会	高等学校等修学奨学金返還金	諸収入	28,056,240	56,371,346	84,427,586
	高等学校等進学奨励金返還金	諸収入	2,324,073	24,389,902	26,713,975
	退職手当返納金	諸収入	—	21,559,469	21,559,469
警 察 本 部	損害賠償金弁償金(交通信号機)	諸収入	3,908,400	8,617,200	12,525,600

- (注)1 行政代執行費用 : 県が原因者等に代わって、産業廃棄物の処理や廃船の撤去を行い、その費用を徴収するもの。
- 2 損害賠償金(県営住宅) : 県営住宅条例第39条による住宅の明け渡し請求を受けた者に対する損害賠償金
- 3 退職手当返納金 : 退職手当支給後に、在職期間中の懲戒免職処分に相当する行為が発覚したため、その返納を求めたもの。
- 4 損害賠償金弁償金(交通信号機) : 交通事故に伴う交通信号機の破損に係る損害賠償金

## (ウ) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、2億7,326万4,996円で、前年度より988万4,518円(△3.5%)減少しています。主な要因は、県税の不納欠損額が1,617万2,937円(△6.4%)減少したことによるものです。また、特別会計の不納欠損額は、6億8,885万531円で、前年度より5億3,970万6,470円(361.9%)増加しています。主な要因は、中小企業者等支援資金貸付事業等の不納欠損額が5億3,425万8,345円(358.4%)増加したことによるものです。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、引き続き債権処理計画の進捗管理及び日常の債権管理を適切に行われたい。

〔不納欠損額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 税	318,975,637	253,386,477	237,213,540	△16,172,937	△6.4%
諸 収 入 等	24,643,253	29,763,037	36,051,456	6,288,419	21.1%
計	343,618,890	283,149,514	273,264,996	△9,884,518	△3.5%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
小児心療センター あすなろ学園事業	24,158	91,409	—	△ 91,409	皆減
林業改善資金 貸付事業	—	—	5,539,534	5,539,534	皆増
中小企業者等支援 資金貸付事業等	—	149,052,652	683,310,997	534,258,345	358.4%
計	24,158	149,144,061	688,850,531	539,706,470	361.9%

(エ) 県 債

一般会計の県債発行額は、1,045億5,700万円となり、前年度より143億2,400万円(△12.0%)減少しています。主な要因は、土木債が38億3,500万円、災害復旧債が4億4,200万円、農林水産債が3億2,600万円増加しましたが、減収補てん債が65億9,500万円(皆減)、総務債が38億400万円、地方交付税の代替措置とされている臨時財政対策債が25億300万円減少したことによるものです。

歳入に対する県債の依存度は14.3%と、前年度に比べて1.9ポイント減少しています。

特別会計の県債発行額は、617億3,937万3,000円で、前年度より17億1,434万2,500円(△2.7%)減少しています。主な要因は、県債管理特別会計において、借換債の発行額が8億7,000万円減少したことによるものです。

平成30年度末における一般会計と特別会計を合わせた残高は、29年度末から101億6,477万4,791円(△0.7%)減少し、1兆4,569億7,913万644円となっており、県民一人あたりの残高は29年度の81万5,585円から1,801円減少し、81万3,784円となっています。

また、一般会計と県債管理特別会計を合わせた残高のうち、臨時財政対策債等の残高は、約6,267億円で前年度より約88億円増加、建設地方債等の残高は、約7,662億円で前年度より約159億円減少しています。

今後も、持続可能な財政運営の見通しのもと、将来世代に負担を先送りすることのないよう、県債残高を減少させる取組を進め、財政の健全化に努められたい。

〔県債の主な種別発行額の推移〕

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務債	7,616,000,000	6,850,000,000	3,046,000,000	△3,804,000,000	△55.5%
民生債	5,368,000,000	2,100,000,000	777,000,000	△1,323,000,000	△63.0%
衛生債	3,517,000,000	3,147,000,000	1,582,000,000	△1,565,000,000	△49.7%
農林水産債	6,835,000,000	6,634,000,000	6,960,000,000	326,000,000	4.9%
土木債	42,877,000,000	37,942,000,000	41,777,000,000	3,835,000,000	10.1%
災害復旧債	2,207,000,000	4,623,000,000	5,065,000,000	442,000,000	9.6%
教育債	8,367,000,000	5,861,000,000	4,040,000,000	△1,821,000,000	△31.1%
臨時財政対策債	40,125,000,000	42,140,000,000	39,637,000,000	△2,503,000,000	△5.9%
減収補てん債	3,156,000,000	6,595,000,000	—	△6,595,000,000	皆減
その他	1,401,000,000	2,989,000,000	1,673,000,000	△1,316,000,000	△44.0%
一般会計	121,469,000,000	118,881,000,000	104,557,000,000	△14,324,000,000	△12.0%
特別会計	31,477,846,000	63,453,715,500	61,739,373,000	△1,714,342,500	△2.7%
合計	152,946,846,000	182,334,715,500	166,296,373,000	△16,038,342,500	△8.8%

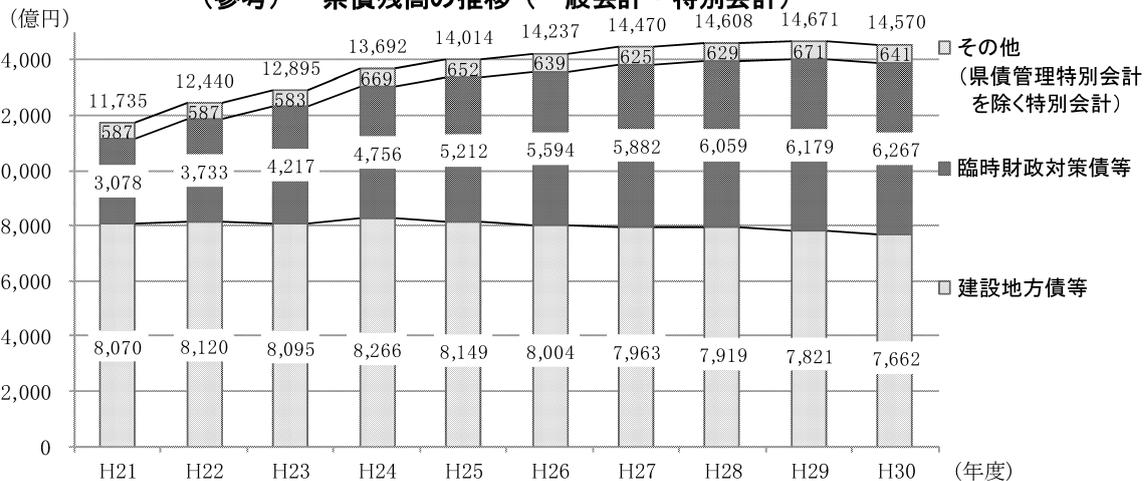
〔県債残高の推移〕

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減額		平成30年度末 現在高	対前年度 増減率
			発行額	元金償還額		
一般会計	1,253,419,725,167	1,209,241,437,521	104,557,000,000	126,993,253,642	1,186,805,183,879	△1.9%
県債管理	144,388,825,056	190,768,879,232	59,630,000,000	44,319,945,824	206,078,933,408	8.0%
総合医療センター 資金貸付事業債	6,512,203,848	6,126,315,875	343,000,000	1,003,894,608	5,465,421,267	△10.8%
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	1,645,797,632	1,645,797,632	—	—	1,645,797,632	—
あすなろ学園 事業債	11,625,000	—	—	—	—	—
子ども心身発達医療 センター事業債	—	5,733,964,787	—	9,126,404	5,724,838,383	△0.2%
就農施設等資金 貸付事業等債	243,469,349	201,027,263	—	38,524,196	162,503,067	△19.2%
地方卸売市場 事業債	1,284,521,782	1,273,668,828	9,000,000	114,047,202	1,168,621,626	△8.2%
林業改善資金 貸付事業債	175,000,000	—	105,373,000	105,373,000	—	—
中小企業高度化 資金貸付事業債	5,628,355,390	5,517,312,890	—	356,274,000	4,592,236,890	△16.8%
港湾整備事業債	1,309,978,939	1,185,353,724	—	133,156,756	1,052,196,968	△11.2%
流域下水道事業債	46,136,294,207	45,450,147,683	1,652,000,000	2,818,750,159	44,283,397,524	△2.6%
特別会計 小計	207,336,071,203	257,902,467,914	61,739,373,000	48,899,092,149	270,173,946,765	4.8%
合計	1,460,755,796,370	1,467,143,905,435	166,296,373,000	175,892,345,791	1,456,979,130,644	△0.7%
県民一人 あたり残高	808,114	815,585			813,784	△0.2%

(注) 1 子ども心身発達医療センター事業債については、平成29年度に一般会計及び小児心療センターあすなろ学園事業特別会計から移管された。  
2 中小企業高度化資金貸付事業債の平成30年度末現在高は、償還免除分568,802,000円を差し引いた額である。  
3 県民一人あたり残高：県債残高の合計を、三重県統計課の人口推計に基づく三重県人口で除した額

(参考) 県債残高の推移 (一般会計・特別会計)



## イ 支出関係

### (7) 予算の不用、流用

#### a 予算の不用

一般会計の不用額は、42億1,588万9,889円で、前年度より18億5,293万1,043円(△30.5%)減少し、特別会計では、26億3,334万9,950円で、前年度より14億6,395万9,152円(125.2%)増加しています。一般会計と特別会計を合わせた不用額は、68億4,923万9,839円です。

一般会計のうち、最も不用額が多かったものは、民生費7億7,378万1,675円(構成比18.4%)で、主な要因は、国民健康保険指導費の事業実績の減です。

前年度に比べて増加額が大きなのは、土木費8,937万7,416円(62.1%)です。

特別会計のうち、最も不用額が多かったものは、国民健康保険事業特別会計13億7,796万9,528円(構成比52.3%)で、主な要因は、事業実績の減です。

所要経費の見積りや事業の進捗状況を的確に把握して予算計上されたい。

#### 〔不用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
議 会 費	14,133,200	14,125,702	18,995,247	4,869,545	34.5%
総 務 費	886,717,198	978,834,941	613,587,638	△ 365,247,303	△37.3%
民 生 費	403,780,085	961,733,978	773,781,675	△ 187,952,303	△19.5%
衛 生 費	937,367,103	584,824,737	608,895,097	24,070,360	4.1%
労 働 費	208,693,778	124,714,590	117,311,798	△ 7,402,792	△5.9%
農 林 水 産 業 費	481,247,286	495,715,051	483,642,286	△ 12,072,765	△2.4%
商 工 費	285,165,118	132,411,873	138,059,396	5,647,523	4.3%
土 木 費	191,544,403	143,831,553	233,208,969	89,377,416	62.1%
警 察 費	176,345,044	133,014,051	153,911,071	20,897,020	15.7%
教 育 費	914,237,423	828,005,625	596,211,627	△ 231,793,998	△28.0%
災 害 復 旧 費	211,160,761	1,495,647,510	357,914,651	△ 1,137,732,859	△76.1%
公 債 費	61,815,405	64,706,202	61,207,647	△ 3,498,555	△5.4%
諸 支 出 金	997,471	61,255,119	9,162,787	△ 52,092,332	△85.0%
予 備 費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	0.0%
計 (A)	4,823,204,275	6,068,820,932	4,215,889,889	△ 1,852,931,043	△30.5%
予 算 現 額 (B)	766,578,080,248	762,375,318,636	754,324,561,452		
予 算 現 額 比 A/B	0.6%	0.8%	0.6%		

## 特別会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県債管理	28,587,473	36,057,410	19,174,840	△ 16,882,570	△46.8%
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	798	96	25,000,720	25,000,624	26042316.7%
国民健康保険事業			1,377,969,528	1,377,969,528	皆増
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	113,502,439	153,054,197	248,960,697	95,906,500	62.7%
小児心療センター あすなろ学園事業	16,143,548	77,446		△ 77,446	皆減
子ども心身発達 医療センター事業		29,492,861	25,546,724	△ 3,946,137	△13.4%
就農施設等 資金貸付事業等	58,250,683	35,989,262	50,420,962	14,431,700	40.1%
地方卸売市場事業	1,294,789	1,845,637	1,454,894	△ 390,743	△21.2%
林業改善資金 貸付事業	514,874,115	303,252,860	208,641,445	△ 94,611,415	△31.2%
沿岸漁業改善資金 貸付事業	306,724,809	331,068,293	346,828,603	15,760,310	4.8%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	104,216,834	7,639,936	6,910,237	△ 729,699	△9.6%
港湾整備事業	2,878,659	1,468,599	5,730,206	4,261,607	290.2%
流域下水道事業	312,241,153	269,444,201	316,711,094	47,266,893	17.5%
計 (A)	1,458,715,300	1,169,390,798	2,633,349,950	1,463,959,152	125.2%
予算現額 (B)	174,927,311,000	204,593,328,000	361,763,314,000		
予算現額比 A/B	0.8%	0.6%	0.7%		

## b 予算の流用

一般会計の流用額は、33億3,487万5,560円で、前年度より11億9,151万4,481円(55.6%)増加し、特別会計の流用額は3,372万8,874円で、前年度より2,115万6,590円(168.3%)増加しています。

予算の見積りに際しては、より一層精度の向上に努め、安易な流用を行うことなく、適時・的確な予算措置を講じるよう努められたい。

〔流用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	146,838	—	133,769	133,769	皆増
総 務 費	81,187,962	20,593,031	35,293,299	14,700,268	71.4%
民 生 費	92,732,079	23,070,253	157,051,067	133,980,814	580.8%
衛 生 費	25,159,032	20,861,870	20,014,897	△846,973	△4.1%
労 働 費	3,232,931	34,157	1,249,562	1,215,405	3558.3%
農 林 水 産 業 費	918,215,321	759,159,438	970,820,842	211,661,404	27.9%
商 工 費	8,292,207	2,065,856	2,142,756	76,900	3.7%
土 木 費	1,835,085,592	1,144,030,287	1,891,787,966	747,757,679	65.4%
警 察 費	568,486	9,265,554	4,311,312	△4,954,242	△53.5%
教 育 費	57,247,625	82,903,415	124,059,878	41,156,463	49.6%
災 害 復 旧 費	29,928,701	79,999,218	115,219,212	35,219,994	44.0%
公 債 費	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	33,902,000	1,378,000	12,791,000	11,413,000	828.2%
予 備 費	—	—	—	—	—
計 (A)	3,085,698,774	2,143,361,079	3,334,875,560	1,191,514,481	55.6%
予 算 現 額 (B)	766,578,080,248	762,375,318,636	754,324,561,452		
予 算 現 額 比 A/B	0.40%	0.28%	0.44%		

特別会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 債 管 理	—	—	12	12	皆増
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	—	—	—	—	—
国民健康保険事業			—	—	—
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	—	—	—	—	—
小児心療センター あすなろ学園事業	2,733,720	49,708		△ 49,708	皆減
子ども心身発達 医療センター事業		777,327	313,320	△ 464,007	△59.7%
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	—	—	—	—	—
地方卸売市場事業	—	1,500	—	△ 1,500	皆減
林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	103,000	—	—	—	—
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	—	—	—	—	—
中小企業者等支援 資金貸付事業等	66,000	—	—	—	—
港 湾 整 備 事 業	—	—	—	—	—
流域下水道事業	14,319,433	11,743,749	33,415,542	21,671,793	184.5%
計 (A)	17,222,153	12,572,284	33,728,874	21,156,590	168.3%
予 算 現 額 (B)	174,927,311,000	204,593,328,000	361,763,314,000		
予 算 現 額 比 A/B	0.01%	0.01%	0.01%		

#### (イ) 予算の繰越

一般会計の令和元年度への繰越額は、344億5,205万2,376円で、前年度より3億6,259万6,076円(△1.0%)減少し、特別会計では、24億8,202万2,000円で、前年度より1億1,938万1,000円(△4.6%)減少しています。一般会計と特別会計を合わせた繰越額は、369億3,407万4,376円です。

一般会計のうち、繰越額の主なものは、土木費199億4,414万2,946円(構成比57.9%)、農林水産業費108億9,016万9,100円(構成比31.6%)、災害復旧費26億9,748万5,050円(構成比7.8%)などです。

前年度に比べて増加額が大きなものは、農林水産業費19億289万8,900円(21.2%)、土木費18億5,476万9,229円(10.3%)などです。

また、減少額が大きなものは、災害復旧費39億6,177万5,965円(△59.5%)、教育費2億9,464万5,600円(△96.9%)などです。

繰越額のうち、事故繰越額については、2,003万8,000円(1件)で、前年度より181万4,000円(10.0%)増加しています。内容は、農林水産業費の林業費において、豪雨による道路の通行止めにより、事業が一時的に停止していたことによるものです。

特別会計では、流域下水道事業特別会計が、繰越額24億8,202万2,000円(構成比100%)で、国補北勢沿岸流域下水道(北部)建設費などによるものです。

予算の繰越については、全体としては前年度に比べて減少していますが、やむを得ない場合を除き、年度内に事業が完了するよう、計画的、効率的な執行に努められたい。

#### 〔繰越額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	—	—	—	—	—
総 務 費	1,040,725,984	91,701,000	332,719,000	241,018,000	262.8%
民 生 費	1,123,982,380	391,628,000	342,926,000	△48,702,000	△12.4%
衛 生 費	461,590,560	215,941,920	35,180,000	△180,761,920	△83.7%
労 働 費	—	—	—	—	—
農 林 水 産 業 費	11,237,963,311	8,987,270,200	10,890,169,100	1,902,898,900	21.2%
商 工 費	—	75,327,000	74,137,000	△1,190,000	△1.6%
土 木 費	15,979,539,894	18,089,373,717	19,944,142,946	1,854,769,229	10.3%
警 察 費	215,523,210	—	125,793,280	125,793,280	皆増
教 育 費	1,311,340,000	304,145,600	9,500,000	△294,645,600	△96.9%
災 害 復 旧 費	1,452,537,297	6,659,261,015	2,697,485,050	△3,961,775,965	△59.5%
公 債 費	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	—
計 (A)	32,823,202,636	34,814,648,452	34,452,052,376	△362,596,076	△1.0%
予 算 現 額 (B)	766,578,080,248	762,375,318,636	754,324,561,452		
予 算 現 額 比 A/B	4.28%	4.57%	4.57%		

## (うち事故繰越額)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農林水産業費	—	—	20,038,000	20,038,000	皆増
災害復旧費	—	18,224,000	—	△18,224,000	皆減
計	—	18,224,000	20,038,000	1,814,000	10.0%

## 特別会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
流域下水道事業	2,480,478,000	2,601,403,000	2,482,022,000	△119,381,000	△4.6%
計 (A)	2,480,478,000	2,601,403,000	2,482,022,000	△119,381,000	△4.6%
予算現額 (B)	174,927,311,000	204,593,328,000	361,763,314,000		
予算現額比 A/B	1.42%	1.27%	0.69%		

## (ウ) 公債費負担

一般会計の公債費は、1,172億6,474万6,353円で、前年度より32億6,499万6,445円(△2.7%)減少しており、主な要因は、元利償還金の減等による県債管理特別会計への繰出金32億4,339万2,028円の減少によるものです。なお、歳出に占める割合は16.4%と、前年度に比べて0.3ポイント減少しています。

なお、県民一人あたりの公債費負担額は、平成29年度の6万7,002円から1,505円減少し、6万5,497円となっています。

公債費は、今後も高い水準で推移することが見込まれるので、その適切な管理について徹底されたい。

## 〔公債費(一般会計)の推移〕

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
公債費	119,925,506,595	120,529,742,798	117,264,746,353	△3,264,996,445	△2.7%
歳出決算額に占める割合	16.5%	16.7%	16.4%	—	△0.3%
県民一人あたり負担額	66,345	67,002	65,497	△1,505	△2.2%

- (注) 1 平成22年度から既発債に係る元利償還金については、一般会計から県債管理特別会計へ繰り出し、県債管理特別会計において償還している。  
 2 県民一人あたり負担額 = 公債費 / 三重県統計課の人口推計に基づく三重県人口  
 3 「県民一人あたり負担額」の前年度比較については、四捨五入の関係で表記の数値の差と合わない場合がある。

## ウ 県有財産の管理等

### (7) 公有財産・物品

#### a 未利用地

県有財産の未利用地は、「第二次みえ県有財産利活用方針」（平成28年度～令和元年度）に基づき処分等を進めており、平成30年度においては、4億247万4,383円（13,493.43㎡）の売却実績がありましたが、未利用地面積としては、旧小児心療センターあすなろ学園の跡地の増などにより前年度に比べて30,678.49㎡増加し、30年度末現在で19万3,476.39㎡となっています。

今後も、同方針に基づき、これまでの取組を生かしつつ、未利用県有財産の積極的な売却と有効活用に努められたい。

#### 〔主な未利用地〕

（平成31年3月末現在 単位：㎡）

名 称	所 在 地	面 積	所管部局
旧小児心療センターあすなろ学園	津 市	16,972.68	子ども・福祉部
旧草の実りハビリテーションセンター	津 市	15,021.62	子ども・福祉部
旧宮川高等学校敷地の一部	大台町	7,910.67	総務部
旧公営企業基金保有地	津 市	6,815.00	総務部
林業研究所旧採種園採穂園	津 市	5,801.00	農林水産部
旧職員公舎（芝園）	熊野市	3,324.05	総務部
中ノ川 廃川敷	鈴鹿市	3,220.15	県土整備部
旧三重県住宅供給公社保有地	四日市市	3,188.23	総務部
旧南伊勢職業能力開発促進センター敷地	伊勢市	3,164.55	総務部
旧職員公舎（志摩寮）	志摩市	3,026.37	総務部

（注）面積については、第二次みえ県有財産利活用方針に基づく令和元年度個別財産の利活用計画による。

#### b 金品亡失（損傷）

金品亡失（損傷）の発生件数は、平成30年度は175件と、前年度に比べて5件増加しています。主な内容は、物品盗難が3件（対前年度1件増）、物品紛失が5件（対前年度増減なし）、自動車の損傷が127件（対前年度2件減）、パソコンの損傷が28件（対前年度6件増）、パソコン以外の物品損傷が12件（対前年度増減なし）となっています。

職員への注意喚起や交通安全意識の徹底を図るとともに、県有財産の管理意識の向上や管理体制の明確化を図られたい。

#### 〔金品亡失（損傷）の状況〕

（単位：件）

区 分	29年度	30年度	増 減	主 な 内 容
亡 失	現金等盗難	-	-	-
	物品盗難	2	3	1 センサーカメラ1件、くくり罠1件、釣竿1件
	物品紛失	5	5	- 携帯電話2件、図書1件、公用車鍵2件
損 傷	自動車	129	127	△ 2 車両事故109件、事故以外18件
	自動車以外	34	40	6 パソコン28件、携帯電話・PHS2件、ドローン2件、他8件
計	170	175	5	

（注）件数は、当事者から各所属へ報告された金品亡失（損傷）報告書の受理年月日を基準とする。

#### c 財産管理等

財産の管理において、道路の管理瑕疵の事例や行政財産の目的外使用許可に係

る事務手続きの不備等がありましたので、適切に処理されたい。

なお、物品の利活用についても、引き続き令和元年度に改定された「みえ物品利活用方針」に基づき、高額物品をはじめ、物品全般の適切な取得・利活用に努められたい。

#### (イ) 資金の運用

資金の運用は、「三重県資金運用方針」に基づき、毎月作成する資金収支計画に沿って実施されています。

平成30年度の資金運用状況について、歳計現金にあつては、運用資金量は期中平均残高約618億円と前年度より7.6%増加しましたが、平均運用利回りが低下し、運用益は700万3,954円で、前年度より22.5%減少しています。

基金においては、各基金の取崩が進んだことにより、運用資金量は期中平均残高約507億円と前年度より6.9%減少し、債券での運用割合が増えたことから平均運用利回りは上昇しましたが、運用益は1億2,843万3,054円で、前年度より5.9%減少しています。

厳しい財政状況の中、資金の運用益の増加を図るために基金の運用方法を見直し、債券による長期運用の拡大を平成27年度から実施しており、また、債券購入方法について、これまでの引合方式に加え、29年度から相対方式を導入しています。さらに、令和元年度は、2年度から始まる市場公募債の償還に対応するため、短期、中期の運用を図っています。

今後も、正確に資金の需給を把握し、運用益を確保するとともに、安全かつ効率的な資金運用を行われたい。

※引合方式とは、証券会社に銘柄、額面、利回り等を提出させ、期間収益額が最も高い債券の購入を決定する方式、相対方式とは、運用予定額に対して、準備できる新発債の額及び銘柄等を提示させ、債券額が多い順に購入を決定する方式

#### 〔資金運用益の状況(歳計現金・基金)〕

(単位：円)

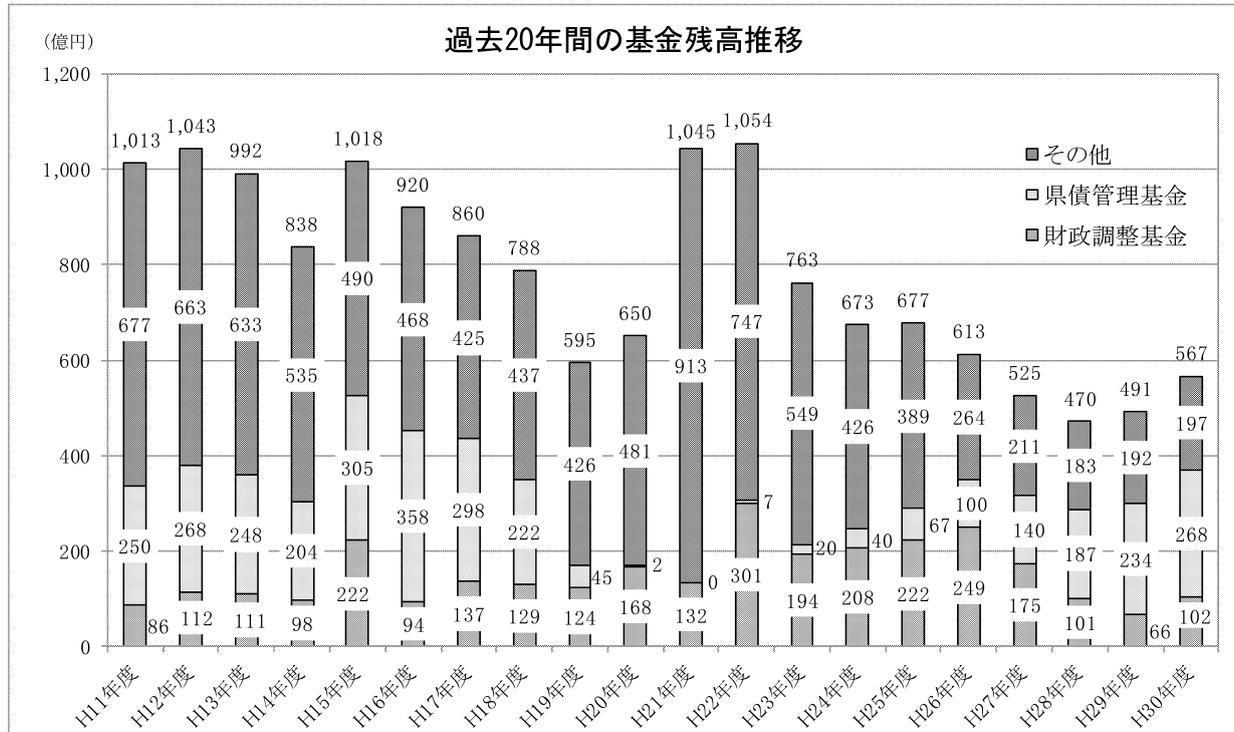
年度	歳計現金			基金		
	決算額	増減率	平均運用利回り	決算額	増減率	平均運用利回り
平成26年度	36,856,593	△8.5%	0.081%	165,462,181	11.6%	0.218%
平成27年度	35,868,170	△2.7%	0.076%	154,910,021	△6.4%	0.231%
平成28年度	6,775,626	△81.1%	0.014%	131,778,494	△14.9%	0.223%
平成29年度	9,033,289	33.3%	0.016%	136,554,453	3.6%	0.251%
平成30年度	7,003,954	△22.5%	0.011%	128,433,054	△5.9%	0.253%

#### (ウ) 基金

平成30年度末の基金残高は、566億6,949万7,950円で、前年度末に比べて75億4,361万1,120円(15.4%)増加しています。これは、財政調整基金が約36億円、県債管理基金が約34億円増加していることなどによるものです。過去20年間で見ると、平成11年度の約1,013億円から約446億円減少しています。

今後も財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要

を踏まえ、その都度必要な見直しを行われたい。



(注) 基金ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

**〔基金残高の推移〕**

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	10,077,161,699	6,579,519,400	10,162,963,039	3,583,443,639	54.5%
災 害 救 助 基 金	1,135,773,593	1,068,585,554	1,124,007,812	55,422,258	5.2%
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	431,905,473	432,173,709	432,390,114	216,405	0.1%
福 祉 基 金	250,612,593	222,330,771	261,551,829	39,221,058	17.6%
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	110,822,366	122,206,919	253,062,390	130,855,471	107.1%
県 債 管 理 基 金	18,683,336,000	23,366,670,000	26,757,914,000	3,391,244,000	14.5%
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	312,954,404	234,109,587	153,495,981	△80,613,606	△34.4%
中 小 企 業 振 興 基 金	370,274,389	523,533,892	773,005,393	249,471,501	47.7%
文 化 振 興 基 金	225,407,836	196,985,975	170,342,166	△26,643,809	△13.5%
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	433,857,439	478,819,924	842,928,189	364,108,265	76.0%
環 境 保 全 基 金	2,061,601,016	2,232,338,581	2,400,896,022	168,557,441	7.6%
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	—	584,194,517	346,780,275	△237,414,242	△40.6%
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	799,029,235	—	—	—	—
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	591,899,408	579,809,325	566,351,992	△13,457,333	△2.3%
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,464,976,107	2,466,798,734	2,479,141,762	12,343,028	0.5%

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
森林整備地域活動 支援事業基金	6,002,177	5,814,860	5,817,808	2,948	0.1%
国民健康保険 広域化等支援基金	33,248,531	130,970,250	244,617,215	113,646,965	86.8%
高等学校等 修学奨学金基金	1,576,545,159	1,659,908,201	1,788,695,127	128,786,926	7.8%
後期高齢者医療 財政安定化基金	1,185,090,273	520,851,375	751,426,455	230,575,080	44.3%
ふるさと応援 寄附金基金	142,000	1,620,618	5,235,324	3,614,706	223.0%
消費者行政 活性化基金	54,425,735	53,823,405	40,597,271	△13,226,134	△24.6%
安心こども基金	760,996,080	448,725,708	449,006,782	281,074	0.1%
自殺対策緊急強化基金	18,401,347	—	—	—	—
森林整備加速化 ・林業再生基金	117,847,330	155,766,733	163,400,491	7,633,758	4.9%
地域医療再生 臨時特例基金	1,520,645,966	427,433,390	9,070,342	△418,363,048	△97.9%
南部地域活性化基金	18,818,112	15,038,213	8,558,435	△6,479,778	△43.1%
災害ボランティア 支援及び特定非営利 活動促進基金	15,036,883	16,026,887	16,696,187	669,300	4.2%
国民体育大会運営基金	1,252,608,272	1,303,405,858	1,354,074,561	50,668,703	3.9%
みえ森と緑の 県民税基金	135,172,579	101,639,513	84,437,877	△17,201,636	△16.9%
農地中間管理事業等 推進基金	548,424,774	451,371,981	375,860,615	△75,511,366	△16.7%
再生可能エネルギー等 導入推進基金	154,828,696	—	—	—	—
地域医療介護 総合確保基金	878,144,008	1,198,764,238	909,744,716	△289,019,522	△24.1%
国民健康保険 財政安定化基金	814,574,034	3,398,151,710	3,578,493,877	180,342,167	5.3%
地域と若者の未来を拓く 学生奨学金返還支援基金	2,816,000	6,332,262	9,243,429	2,911,167	46.0%
伊勢志摩サミット基金	—	142,164,740	107,384,072	△34,780,668	△24.5%
子ども基金	—	—	42,306,402	42,306,402	皆増
計	47,043,379,514	49,125,886,830	56,669,497,950	7,543,611,120	15.4%

(注) 出納整理期間を含めた積立・取崩後の額

**(I) 財務事務**

収入事務において、収納された現金の処理の遅れ、誤調定による歳入戻出等の不適切な処理事例がありました。

また、支出事務においては、入札公告事務手続きの誤り、二重払いや過払いによる歳出戻入等の不適切な処理事例がありました。

所属のチェック機能が不十分なことによる誤った事務処理や、会計規則等の理解不足に起因するミスが発生していますので、引き続きチェック機能の強化に努めるとともに、会計規則等関係法規に基づき適切な事務処理が行われるよう、各職員に法令遵守の徹底を図られたい。

## 平成 30 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率審査意見概要説明

### 第 1 審査の概要

#### 1 審査の対象

平成 30 年度一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算等に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施しました。

#### 2 審査の方法

知事から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、

- ① 法令に照らし、財政指標の算出過程に誤りがないか
- ② 法令等に基づき、適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか
- ③ 財政指標の基礎となった書類等が、適正に作成されているか
- ④ 財政指標の算定を行うに際して、客観的な事実に基づき、適切な判断が行われているか

などに重点を置き、歳入歳出決算書、同付属書類及びその他の根拠資料等と照合し、確認を行いました。

なお、審査にあたっては、関係部局において積算根拠等の妥当性、客観性について確認したほか、公社・第三セクター等の調査を実施し、審査の参考としました。

## 第2 審査の結果

### 1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

また、いずれの会計においても資金不足は発生していません。

#### 【健全化判断比率】

比率名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	－%	－%	－%	3.75%
連結実質赤字比率	－%	－%	－%	8.75%
実質公債費比率	14.3%	14.2%	14.2%	25%
将来負担比率	188.4%	189.4%	186.2%	400%

(注) 1 実質赤字比率は、黒字であることから算定されない。

2 連結実質赤字比率は、黒字であることから算定されない。

#### 【資金不足比率】

会計名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(参考) 経営健全化基準
地方卸売市場事業特別会計	－%	－%	－%	20%
港湾整備事業特別会計	－%	－%	－%	
流域下水道事業特別会計	－%	－%	－%	

(注) 各会計の資金不足比率は、資金剰余であることから算定されない。

### 2 個別意見

平成28年度から30年度の3か年平均により算定する実質公債費比率は14.2%であり、早期健全化基準である25%を下回っています。

前年度算定値である14.2%と同率です。

平成30年度の将来負担比率は186.2%であり、早期健全化基準である400%を下回っています。

前年度算定値である189.4%と比較すると3.2ポイント減少しています。

今後も公債費が高い水準で推移することが見込まれることから、県債残高及び公債費の適切な管理に努められたい。